

一般質問 12人が市政を問う



4番
今井政嘉 議員

地方創生の取り組みについて

今後の5年間計画を、岐阜県との連携を含めどのような形で考えているのか。

◆経営管理部長

県は、県域に渡る地方創生の施策や基盤的な施策を盛り込んだ総合戦略の計画を策定します。市はそれを考慮しながら、地方への人の流れを作る移住定住促進事業、人口減少対策など現状分析と将来展望を行い、地域内の各種団体のご意見を伺いながら計画策定を進めます。

6次産業化推進について

6次産業化に向けての今までの取組みと、今後の展開は

◆農林部長

6次産業化の市内での取り組みは、3つの事例があり、今のところ計画通り取り組まれています。市では規模等に鑑みて、まず「農工商連携」を勧めており、2つの事例があります。6次産業化が掲げる理念や成功事例を見ますと夢は膨らみますが、順にステップを

昇る方が良いと考えます。

地域おこし協力隊の活動について

市内3か所で様々な活動を行っている地域おこし協力隊、今後の増員計画、及び地域力向上のために未導入地区に対しての積極的な働き掛けを行うべきである。

◆経営管理部長

地域おこし協力隊は、3名が市内で活動をされて1年が経過しています。未導入地域への配員や増員は地域との連携ができた柔軟に対応します。

部局横断的な考え方で

取り組みについて

部局横断的な考えは地方創生「地域総合戦略」を策定する上で重要な要素と捉えるがどの様な考えで行うのか。

◆市長

職員が益々少なくなる中、横の連携は大切なものになってきます。まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、一つの部署で考えていても十分な対応ができないので、行政全ての部署が連携する必要があります。今後積極的に推進し生きた戦略を作ります。



9番
一木良一 議員

有害鳥獣焼却処理施設整備の進捗状況

◆農林部長

27年度に、市有地での候補地選定を行い、地元への説明・理解を経て28年度に着手できるよう進めます。

新クリーンセンターの現状と

進捗状況について

◆環境部長

現在、4月に行う入札公告に向けての資料作成の段階です。「環境に配慮した施設、安心安全な施設、経済的・効率的な施設」を指して検討を進め、地元3地区の代表と公害防止協定の協議をしています。今年の12月に業者を決定し、28年4月に工事着手、30年12月に完成、31年4月の稼働予定です。

新庁舎整備計画と

病院跡地利用について

①議会に対し十分な説明と意見交換を尽くしてきたのか。

◆市長

平成25年の7月に職員が検討に入ったという報告から、今年の1月まで10回ほど報告をいたしました。②付言をどの様に受け止めたのか。

◆市長

付言は4つありその一つを取り入れ農林・土木を総合庁舎に持っていく予定です。あと3つはある意味相反するところがあり、この決断となりました。

③方針決定前に検討委員会に改めて議論してもらう必要があったのでは。さらに2〜3年時間を掛け取り組むべき課題だったので

◆市長

検討委員会の報告書を受けとった時点でそれ以降は私の責任です。委員さんの任期も終わりました。また合併特例債の活用期限を考えれば、時間的余裕はありません。

④下呂病院跡地には市全体の経済振興に寄与する施設を整備してはどうか。病院跡地に庁舎建設の住民合意は出来ているか。具体的に1次、2次、3次産業の6次産業化を目指した施設が良いのでは

◆市長

議員の提案もよく分かりますが、説明会の中で複合施設という考えも述べ、市民からもそういった意見がありました。庁舎のワークショップを行えば、市民の皆さんの商業活動に資するような提案も出てくると思います。

⑤上程議案が万一否決の場合、代替案はあるのか。

◆市長

代替案はありません。この条例を可決していただきたいと思っています。



5 番
各務 吉則 議員

御嶽山の火山活動対策について

① 山小屋に噴石から身を守る避難シエルトターの設置計画はあるか。

◆ 総務部長

シエルトターは費用的にも事業量も大規模なものであります。御嶽山は長野県にもまたがり、市単独では考えられませんので、長野県との協議会の中で検討します。

② 消防の救助活動に必要な火山ガス検知器など備品の整備は

◆ 消防長

現在6器あるガス検知器のうち2器が火山性ガスに対応していません。来年度予算では、もう1器、火山性ガス対応に更新します。

③ 火山防災対策の専門的知識を持つ職員の育成の予定は

◆ 総務部長

職員の専門性を高めるため、火山防災に対する研修会等に積極的に参加させます。

④ 火山噴火における風評被害の対策は

◆ 観光商工部長

噴火以降の観光客は減少しています。観光協会連絡協議会で、緊

急の誘客事業を行いました。防災情報課からは旅行会社に対して市内の観光地に何ら影響がないことを通知しました。

鳥獣害対策について

① ニホンシカ・イノシシなどの被害状況と捕獲対策は

◆ 農林部長

12月までの被害額は約3,200万円で、被害収量は約446トンです。捕獲事業につきましても鳥獣被害対策実施隊を結成し今まで以上に強力に取り組んでいます。

② 市内各地域の狩猟者の現状と捕獲処理に対する支援策は

◆ 農林部長

現在市内の猟友会登録者は139名です。捕獲処理に対する支援は特に行っていませんが、処理に苦慮されている状況に鑑み、焼却処理施設の検討を行います。

③ 各河川におけるカワウの捕獲状況と対策は

◆ 農林部長

カワウは一昨年から451羽の個体調整を行いました。小坂の東上田ダムの浚渫工事が施工中ですので、今シーズンは何らかの成果が出ることを期待します。県にも対策強化の要望をしました。



1 番
田中 副武 議員
(公明党)

緊急輸送道路の安全確保

緊急輸送道路の安全を確保するための空洞化調査・サンプル調査結果をふまえ、重要性を更に強く感じましたが考えは

◆ 建設部長

市道3路線の1.7kmでサンプル調査を実施したところ、空洞化が疑われる3ヶ所が確認されました。場所はいずれも緊急輸送道路なので早い時期に調査結果の精度の確認を兼ねて補修工事を実施します。

国の交付金の対象となれば、緊急輸送道路などで調査を検討したいと考えています。

地方創生について

① 下呂版総合戦略を構築するため組織・人材確保についての考えを伺う。

◆ 市長

経営管理部に事務局を置き、全ての課による職員プロジェクトを立ち上げ計画策定を進めます。国では各省庁に「地方創生コンシェルジュ」として相談・支援の窓口を設置されるようなので、積極的

に活用します。

② 特効薬はないとしていた結婚・出産・子育て、そして教育環境の整備について伺う。

◆ 福祉部長

結婚対策として23年度から民間に結婚相談業務を委託しました。徐々に成果が出てきています。子育て支援では「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、質の高い幼児期の教育・保育の提供や、地域の子ども子育て支援の充実を進めます。

振興事務所について

庁舎整備と振興事務所の今後について、今議会での方向を示すとしています。町づくりの拠点となる振興事務所について、再度伺う。特に小坂振興事務所の今後について伺う。

◆ 総務部長

振興事務所の施設は耐震性が無い建物については耐震性のある施設へ機能を移すか新たに再整備を図ることとしています。いずれにしても地域の皆さんと協議をして進めます。

◆ 市長

小坂振興事務所については現在の場所に何らかの整備が必要ではないかと考えています。